

**都島区まちづくりビジョン(仮称)策定に向けた基本調査業務委託
公募型プロポーザル 質問票**

受付期間：令和6年7月26日（金）午後5時30分まで（必着）

提出方法：電子メールのみ。

その他の方法での送付、電話や口頭、直接持参での質問は受け付けない。件名を
「【質問：まちづくりビジョン】（質問事業者名）」とし、下記受付先宛送付。

回 答：令和6年8月2日（金）に都島区役所ホームページに掲載。

質問がない場合は掲載しない。ホームページに掲載した回答に対する再質問は受
付けない。

(質問事項)	
商号又は名称	
担当者氏名 及び連絡先	所 属 名 : 担 当 者 : 電 話 : () — E-Mail :

【質問票受付・問合せ先】

〒534-8501 大阪市都島区中野町2-16-20

大阪市都島区役所総務課（政策企画）

TEL：06 - 6882 - 9684 E-Mail：tb0010@city.osaka.lg.jp

(単独事業者用)

【様式2-1】

参加申請書

令和 年 月 日

大阪市都島区長 様

承認番号 (物品供給等・業務委託)

(測量・建設コンサルタント等)

住 所 又 は

事 務 所 所 在 地

商 号 又 は 名 称

氏名又は代表者氏名

次の業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

1 業務名称

都島区まちづくりビジョン(仮称)策定に向けた基本調査業務委託

2 提出書類 (添付を確認して、チェックすること)

☐ 誓約書【様式3】

☐ 事業者の概要【様式4】

☐ 情報セキュリティ・ポリシーに関する資料 (様式自由)

3 提出書類に関する連絡先

所属名

担当者

電 話

F A X

E-mail

(共同体事業者用)

【様式2-2】

参加申請書

令和 年 月 日

大阪市都島区長 様

共 同 体 名 称

代表者の承認番号 (物品供給等・業務委託)

(測量・建設コンサルタント等)

(代表者) 住 所 又 は

事 務 所 所 在 地

商 号 又 は 名 称

氏名又は代表者氏名

構成員の承認番号 (物品供給等・業務委託)

(測量・建設コンサルタント等)

(構成員) 住 所 又 は

事 務 所 所 在 地

商 号 又 は 名 称

氏名又は代表者氏名

次の業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

1 業務名称

都島区まちづくりビジョン(仮称)策定に向けた基本調査業務委託

2 提出書類 (添付を確認して、チェックすること)

☐ 誓約書 (事業者ごとに作成) 【様式3】

☐ 事業者の概要 (事業者ごとに作成) 【様式4】

☐ 情報セキュリティ・ポリシーに関する資料 (事業者ごとに作成すること) (様式自由)

☐ 印鑑証明書 (申請時点で発行から3カ月以内のもの: 原本) (事業者ごとに提出)

☐ 参加申請時点において、事業者全てが本市入札参加有資格者名簿に登録があるため省略

☐ 共同体結成に係る協定書(写)及び共同体の構成員、代表者、役割分担、責任関係、組織運営に関する事項等を明確に記載したものに、代表者の自署もしくは印を捺印したもの及び、代表法人とならない法人にあっては、代表法人に代表権を委任する旨が記載されている委任状 (様式自由)

3 提出書類に関する連絡先

所属名

担当者

電 話

F A X

E-mail

誓 約 書

令和 年 月 日

大阪市都島区長 様

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

印

「都島区まちづくりビジョン(仮称)策定に向けた基本調査業務委託」にかかる公募型プロポーザルへの参加申請にあたり、次の事項について誓約します。

記

1 誓約事項（該当項目にチェックをすること）

- ☐ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。
- ☐ 参加申込される法人の役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は大阪市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当していないこと。
- ☐ 次の大阪市入札参加有資格者名簿の承認種目の入札参加条件をいずれかを有していること。
 - ※ 共同体の場合は、代表となる事業者は必ずチェックをすること
 - ☐ ①令和4・5・6年度大阪市入札参加有資格者名簿（物品供給・業務委託）に承認種目「13 その他代行（大分類） 17 各種施策研究・調査（中分類）01 各種施策研究・調査（小分類）」
 - ☐ ②令和5・6・7年度大阪市入札参加有資格者名簿（測量・建設コンサルタント等）に承認種目「500 建設コンサルタント（業務種別） 511 都市計画及び地方計画（登録部門）」
- ☐ 参加申請時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- ☐ 参加申請時において、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しないこと。
- ☐ 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。また、特定の公職者または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではないこと。
- ☐ その他、公共の福祉に反する活動をしていないこと。
- ☐ 直近2か年の消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税（土地・家屋、償却資産）を完納していること。
- ☐ 適切な情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制が整備されていること。

【以下、共同体が事業者として申請を行う場合のみチェックをすること】

- ☐ 各事業者は、共同体の代表となる事業者（代表者）を決め、代表者が全体の意思決定、管理運営等にすべての責任を持つようにすること。なお、代表者は、業務の遂行責任を持つことのできる事業者とすること。
- ☐ 参加申請以後、代表者及び共同体を構成する事業者（構成員）の変更をしないこと。
- ☐ 代表者は、募集要項４－１（１）～（９）の基準の全てを満たし、構成員は、募集要項４－１（１）、（２）、（４）～（９）の基準の全てを満たしていること。
- ☐ 代表者とならない事業者にあつては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。
- ☐ 参加申請時に共同体の協定書の写しを併せて提出すること。なお、協定書にはそれぞれの事業者の役割分担及び活動割合を詳細かつ明確に記載すること。
- ☐ 単独で応募した事業者は、他の共同体の構成員となることはできない。
- ☐ 代表者及び構成員は、複数の共同体の構成員として応募することはできない。

※ 共同体事業者の場合には、事業者ごとに本票を作成すること。

事業者の概要

令和 年 月 日現在

フリガナ	
商号又は名称	
氏名又は 代表者氏名	
住所又は 事務所所在地	〒
設立年月日	明治・大正・昭和 年 月 日 平成・令和
役 員 数	人
資本金又は 基 本 財 産	円
事業者の沿革 及び 主な事業内容	別添資料【 有 ・ 無 】
従業員数・ 職 員 数	人
その他特記事項	

※ 共同体事業者の場合には、事業者ごとに本票を作成すること。

都島区まちづくりビジョン(仮称)策定に向けた基本調査業務委託
公募型プロポーザル 企画提案書

令和 年 月 日

大阪市都島区長 様

所在地
事業者名
代表者氏名

次のとおり提案します。

記

1 提出書類（添付を確認して、チェックすること）

☐ 技術提案書（様式自由）

※ 提案テーマ①と②合わせてA4サイズ10枚もしくはA3サイズ5枚でまとめること。（①と②それぞれの枚数の配分は自由）

※ 文字のサイズは、本文は10.5ポイント以上、図表内は8ポイント以上とするよう努めること。

☐ 業務実施体制表（様式6）

☐ 業務委託料算定書（様式7）

☐ 類似業務実績に関する調書（様式8）

2 提出書類に関する連絡先

所属名

担当者

電 話

E-mail

F A X

都島区まちづくりビジョン(仮称)策定に向けた基本調査業務委託
公募型プロポーザル 業務実施体制表

本事業の具体的な人員配置方針及び、配置予定者について記載してください。

人員配置方針

--

配置予定者

	配置予定 スタッフ氏名	所属・役職※	担当する業務分野
管理技術者			
担当技術者 1			
担当技術者 2			

※所属・役職について、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記述すること。

配置予定者の経歴・従事業務調書

氏 名		業務経験年数	年
会社名・所属・ 役職			
予定する役割	管理技術者 ・ 担当技術者		
専門分野 (得意分野)			
担当する業務分 野			
業務に関連する所有資格（資格の種類、部門、取得年月日）			
職歴・業務経歴等			
同種または類似業務実施経験等、本事業に従事するにあたっての強み			

※業務実施人員体制表に記載された配置予定スタッフごとに、それぞれ作成してください。
 ※業務経歴については、本業務と同種または類似業務等を中心に記入してください。

都島区まちづくりビジョン(仮称)策定に向けた基本調査業務委託
公募型プロポーザル 業務委託料算定表

委託料 (税込み)	¥	円
--------------	---	---

- ※ 算定根拠資料(様式自由)を必ず添付すること
(業務内容(6項目)ごとの内訳が分かるように記載すること)
- ※ 金額は、アラビア数字で表示し、頭初に¥の記号を付記すること
- ※ 金額は、消費税及び地方消費税の税率 10%で算定すること

【様式 8】

業 務 実 績 調 書

商号又は名称:

担当者:

TEL:

契約名称	発注者名 (確認連絡先)	契約金額(円)	契約期間	業務の概要
	担当部署: TEL :		自 ・ ・	
			至 ・ ・	
	担当部署: TEL :		自 ・ ・	
			至 ・ ・	
	担当部署: TEL :		自 ・ ・	
			至 ・ ・	
	担当部署: TEL :		自 ・ ・	
			至 ・ ・	

※「業務の概要」欄には、公募条件に関連する事項であることが判断できるよう、明確に記載すること。